

# 部 会 資 料

<第1部会・第2部会・第3部会共通>

部会資料 1 横浜国際港都建設審議会（部会）における論点と進め方

部会資料 2 横浜市の現状（基礎データ）

平成17年6月21日



横浜国際港都建設審議会(部会)における論点と進め方

	市民生活と都市・横浜の変化	検討にあたっての主な視点	
第1部会 (少子高齢化関連)	<p>○横浜の人口構造</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団塊の世代がシニア層、そのジュニア世代が子育て期</li> <li>・都心部や東京に近い北部エリアで人口が増加傾向にある一方で、既に減少傾向となっている地域も生じてきている</li> </ul> <p>○縮小する家族・世帯と暮らしの多様化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・単身世帯や二世帯の増加</li> <li>・晩婚化、未婚化と合計特殊出生率の低下</li> <li>・結婚観、家族観の変化</li> </ul> <p>○青少年をとりまく環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育に対する親や社会の高い関心</li> <li>・不登校、いじめ、発達障害などへの対応</li> <li>・有害情報の氾濫や非行・不良行為の増加</li> <li>・フリーターなどの不安定な労働条件で働く若者やニートの増加</li> </ul> <p>○団塊の世代の退職・高齢者の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年齢に関係なく経験や知識を活かして活躍したいと考える人の増加</li> <li>・介護施設ではなく、できる限り自宅での暮らしを希望</li> </ul> <p>○市民生活に対する不安</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病気や老後、家族の健康、雇用・失業等に対する不安</li> <li>・生活保護受給者、要介護高齢者、障害者などに対する支援ニーズの増加</li> </ul>	<p>&lt;横浜市将来推計人口(中位推計)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○2020年(378万人)をピークに人口が減少</li> <li>○生産年齢人口(15~64歳)は2005年(250万人)をピークに緩やかに減少</li> <li>○高齢人口(65歳以上)は2005年の60万人から2025年には98万人に増加</li> </ul> <p>○単身世帯数 : (1970年) 8万世帯 → (2000年) 40万世帯</p> <p>○合計特殊出生率 : (1975年) 1.927 → (2003年) 1.15</p> <p>○フリーター数(全国) : (1991年) 182万人 → (2001年) 417万人</p> <p>○ニート数(全国) : (1992年) 67万人 → (2002年) 85万人</p> <p>&lt;16年度市民意識調査&gt;心配ごと → 中高生以下の子どもがいる家族では「子どもの保育や教育のこと」が1位</p> <p>&lt;12年度市民意識調査&gt;いくつになっても元気なうちは社会の第一線で働くべきだ → そう思う 71.6%</p> <p>&lt;17年度横浜市高齢者実態調査&gt;「介護が必要になっても自宅で暮らしたい」 → 約60%</p> <p>○生活保護世帯数 : (1992年) 13,607世帯 → (2004年) 32,538世帯</p> <p>○要介護認定者数 : (2000年) 46,724人 → (2005年) 91,437人</p> <p>○非正規従業員の割合(全国) : (1995年) 20.9% → (2003年) 30.4%</p> <p>&lt;16年度市民意識調査&gt;心配ごと → 「自分の病気や老後のこと」(38.8%) 23年連続1位</p>	<p>○子育て</p> <p>地域全体での支援/子どもの成長を支援する場/子育てに積極的価値を見出せる社会 など</p> <p>○青少年</p> <p>自己実現の場や居場所/地域や社会との関わり/多様な体験や学びの場/非行防止 など</p> <p>○福祉(高齢者・障害者など)</p> <p>心のバリアフリーの推進/在宅生活を支援する仕組みと施設入所の考え方/虐待への取り組み など</p> <p>○保健・医療</p> <p>患者本位の医療、救急医療、先進医療の提供など様々な医療への取組/感染症予防、健康づくり など</p> <p>○雇用・就業</p> <p>多様な働き方/就業困難者や若者・高齢者等に対する就業支援/キャリア教育 など</p> <p>○教育</p> <p>基礎学力、人間力の向上/地域やNPO等と学校との連携/多様な教育サービス/社会人教育 など</p> <p>※少子高齢社会における都市整備は第2部会、地域コミュニティの再生や地域の支えあいの仕組みづくりについては第3部会で主に審議します。</p>
第2部会 (グローバル化関連)	<p>○国際都市・横浜の姿</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外からの交流人口の増加</li> <li>・横浜の「港」の機能変化(羽田空港国際化、東アジアのハブポートなど)</li> <li>・外国人登録者数の増加と多国籍化への対応</li> <li>・それぞれの地域が抱える市民生活の国際的な課題と「異文化交流」</li> </ul> <p>○経済のグローバル化と産業構造の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・知識・技術・情報のグローバル化による企業の海外進出や外資系企業の市内進出</li> <li>・サービス経済化の進展</li> <li>・新しい時代にふさわしいキャリア開発と人材育成の関心の高まり</li> </ul> <p>○環境問題に対する市民意識と行動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化などの地球規模の環境問題の発生</li> <li>・身近な自然環境と市民意識の変化</li> </ul> <p>○情報化の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民がいつでも、どこでも「世界とつながる環境整備(インターネットや携帯電話の普及)</li> <li>・個人情報保護とデジタル・デバイドへの対応など新たな課題の発生</li> </ul>	<p>○観光入込客数 : (1999年) 34百万人 → (2004年) 39百万人</p> <p>○外国人登録者数 : (1970年) 20,648人 → (2005年) 63,827人</p> <p>○横浜港取扱貨物量(外国貿易) : (1975年) 49百万トン → (2004年) 77百万トン</p> <p>○市内企業の海外進出企業数 : (2000年) 435社 → (2003年) 749社</p> <p>○市内事業所数 : (1991年) 122,623事業所 → (2001年) 117,000事業所</p> <p>○製造業出荷額 : (1991年) 61,475億円 → (2001年) 44,988億円</p> <p>○経済活動別市内総生産実数(サービス業) : (1990年) 19,544億円 → (2001年) 29,616億円</p> <p>&lt;16年度市民意識調査&gt;社会に出てからも進んで学ぶ必要性 → 9割が必要</p> <p>○温室効果ガス一人当たり排出量 : (1990年) 5.20トン → (2002年) 5.78トン</p> <p>○緑被率 : (1975年) 45.4% → (2001年) 31.2%</p> <p>○緑のオープンスペース : (1993年) 12.9% → (2004年) 14.9%</p> <p>&lt;平成15年度市民意識調査&gt;</p> <p>○インターネット世帯利用率は6割強(63.3%)</p> <p>○インターネット個人利用率は4割半ば(45.8%)</p>	<p>○産業・経済</p> <p>製造業等の空洞化/企業誘致/人材育成/IT活用などによる生産性向上/福祉や環境ビジネス/都市農業 など</p> <p>○国際競争と交流</p> <p>東アジア諸国との都市間競争と連携/外国人居住者・労働者/多文化共生 など</p> <p>○文化・芸術、観光</p> <p>文化や芸術を中心とした創造性あふれるまちづくり/魅力ある都市景観の形成 など</p> <p>○環境</p> <p>環境に配慮したライフスタイル、企業活動/循環型・省エネルギー都市の実現/海、川、丘など身近な自然環境を活かしたまちづくり など</p> <p>○都市整備</p> <p>都心・副都心などの都市機能強化/道路・鉄道・港湾等の都市基盤整備/既存インフラの活用/公共交通/災害や犯罪に強いまちづくり など</p> <p>※社会経済がグローバル化する中での、雇用や就労のあり方、キャリア教育などについては第1部会で主に審議します。</p>
第3部会 (地域自治・公共の創造関連)	<p>○横浜の多様な社会資源</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市民の多様で活発な市民力</li> <li>・市民生活に必要な社会的資源(サービス)の充実</li> <li>・多様化する市民ニーズに対応する新たな担い手(NPO、団体等)、提供手段(IT環境等)</li> </ul> <p>○地域社会と人間関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家族や友人、職場、地域など市民が拠り所とする人間関係の変化</li> <li>・地域社会において市民が求める関係性やコミュニケーションのあり方</li> </ul> <p>○求められる新たなセーフティネット</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・増加する犯罪、災害等への危機意識</li> <li>・地域のサポート機能や課題解決力の向上</li> </ul> <p>○都市経営の推進と区役所機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民との協働の推進</li> <li>・民営化・民間委託化の推進(市立保育園の民間移管など)</li> <li>・区予算の新設や区長の権限と責任による組織機構の編成</li> </ul>	<p>○市内NPO法人認証数 : (1999年) 38団体 → (2004年) 614団体</p> <p>○自治会町内会加入率 : (1989年) 90.6% → (2004年) 86.2%</p> <p>○平成16年度市民意識調査 : 市政への要望 第1位「防犯対策」</p> <p>○刑法犯認知件数 : (2000年) 67,620件 → (2004年) 74,654件</p> <p>○一般会計歳入決算額 : (1970年度) 1,077億円 → (2003年度) 13,410億円</p> <p>○市税収入決算額 : (1970年度) 501億円 → (2003年度) 6,544億円</p> <p>○市債残高(全会計) : (1970年度) 1,676億円 → (2003年度) 50,282億円</p> <p>○市債残高(一般会計) : (1970年度) 371億円 → (2003年度) 23,033億円</p>	<p>○地域自治</p> <p>大きな政府・小さな政府/家族や地域、企業、行政の役割分担/市民が提案し、合意を形成し、実行する新しい「公共」の創造</p> <p>○地域コミュニティの再生</p> <p>地域における支えあいの仕組みづくり/身近な地域における市民活動の場づくり/地域活動をコーディネートする人材育成</p> <p>○安全・安心なまちづくり</p> <p>コミュニティの再生、地域の支えあいによる防犯、防災等の危機管理</p> <p>○都市経営</p> <p>協働/効率的な行政運営/持続可能な財政</p> <p>○大都市制度</p> <p>区役所の役割/広域的課題に対する県、近隣市町村との連携</p> <p>※犯罪や災害に強いまちをつくるための都市整備については、第2部会で主に審議します。</p>



